

政務活動費活動報告（視察）

(1) 出席者（会派名・個人名）

公政会 和田一繁、野村博雄、杉原祥浩、小菅雅至、奥野嘉己、長崎任男
安澤 勝、安居正倫、西川正義、馬場和子

(2) 実施日：

2016年10月31日（月）

【1. 調査の目的】

(1) 本市における現状

大河ドラマ「直虎」での観光客増加への施策

(2) 本市における課題

観光事業やイベントの準備体制の遅れ

【2. 調査地選定理由】

(1) 調査項目

シティプロモーション政策、大河ドラマ館の経緯・費用・成果

(2) 選定地1：

長野県上田市役所

【3. 調査結果】

(1) 内容

Q：シティプロモーション推進室のコンセプトは？

A：上田市に来て良かった！また来たい！住んでみたい！と思って頂けるように進めた。

Q：シティプロモーションを所管する部署と人員配置は？

A：スタッフは9人。

Q：観光パンフレット発行や、観光業者との連携を半年以上前と言われているが、上田市の場合は、どのようなタイミングで投げかけを行ったか？

A：行政（市）としては、主に施設の「駐車場・トイレ・案内看板」などハード事業を、また、推進協議会としては大河ドラマ館を始め、情報発信・広域連携などの誘客促進事業に取り組んだ。集客を図るためには、旅行エージェントへの営業による団体旅行ツアーの誘客が最重要。

Q：上田市内の既存の観光関連施設と大河ドラマ館との連携をどのように図っているのか。

A：共通入場券については、市内の観光関連施設との連携は行っていない。しかし、長野市、富岡市との共通券を発行している。

Q：営業活動を、どのようなターゲットに、どのようなツールで、どのような手法で売り込みをかけたか？

A：おもてなしの心を持って迎えるかが大きなポイントと考え、「定住人口」に結びつけるきっかけとなることを当市の活動のコンセプトとした。

Q：大河ドラマ館に係る費用対効果は？

A：大河ドラマ館の整備経費は約2億円、運営経費は約1億円
10/31現在の収入（入場料）は約3億6千万

Q：大河ドラマ館の運営主体と特記すべき手法は？

A：大河ドラマ館の運営は、NHKプロモーションに委託。チケット販売管理業務は、広告代理店ではなく近畿日本ツーリストにお願いした。団体旅行ツアーが入館者増加への重要なカギである。

Q：大河ドラマの舞台となったことの効用にはどのようなものがあるか？

A：NHKとの連携により、様々なイベントやトークショーなどにドラマの出演者に出演して頂いた。上田市の名前が売れた。

Q：大河ドラマ終了後の展開は？

A：「住んでみたくなる魅力的なまち上田」を目指す。

(2) 考察

*大河ドラマをきっかけにして「住んでみたくなる魅力的なまち上田」を目指している。

*集客を図るため、広告代理店ではなく、NHKや旅行会社にお願いしている。

*費用対効果が明白に示されていて、市内にもたらされている経済波及効果は大きいと推測される。

政務活動費活動報告（視察）

(3) 出席者（会派名・個人名）

公政会 和田一繁、野村博雄、杉原祥浩、小菅雅至、奥野嘉己、長崎任男
安澤 勝、安居正倫、西川正義、馬場和子

(4) 実施日：

2016年11月1日（火）

【1. 調査の目的】

(3) 本市における現状

高齢化社会での認知症対策への取り組み

(4) 本市における課題

認知症高齢者支援の必要性

【2. 調査地選定理由】

(3) 調査項目

初期集中支援チーム等を活用した認知症への取り組みについて

(4) 選定地1：

長野県長野市役所

【3. 調査結果】

(3) 内容

Q：初期集中支援チームの概要は？

A：介護保険課の中に長野市地域包括支援センターがあり認知症支援をしている。

Q：市と民間との協働体制は？

A：支援センター内での認知症に関する相談を受けている ①認知症相談会②かかりつけ
医によるもの忘れ相談③認知症初期集中支援チーム。

Q：認知症の認定には病院などで数カ月から半年以上もかかる場合があるなか、初期集中
支援の意味合いと効果が知りたい？

A：必要な地域の見守りとして ①認知症サポーター講座（認知症を正しく理解し、認知
症の人やその家族を温かく見守り支援できる人。キャラバン・メイト。）②認知症のカ
フェへの支援（市内9か所）③安心おかえりカルテの作成支援（地域包括支援センタ
ー職員等）*キャラバン・メイト数521人、認知症サポーター数23,167人

Q：認知症の早期発見、早期の対処が重要なことは認識するが、家族や本人が、認知症で
あることを、恥ずかしいと思うあまり、認めないため、支援チームに報告が遅れてし
まい、結果的に対応が遅れてしまうことがあると思う。そのようなことを防ぐため、
長野市として気軽に相談してもらえるような環境づくりをどのようにされているの

か？

A：支援チームでは対象者を40歳以上で幾つかの基準を設けて、かかりつけ医や家族との連携を図っている。

Q：健康長寿への取り組みは？

A：認知症の人、又その家族の実情を把握し、支援策の事業化。

(4) 考察

*キャラバン・メイト（専門研修修了者）が地区の集会、金融機関、学校等へ出向き講座を開くなどの制度が構築されている。

*認知症相談医や認知症初期集中支援チームが、家族等が気楽に相談や悩みを聞いてもらえる体制ができている。

*。